

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

茨城県境町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

利根川と江戸川の分岐点に位置しており、人口は約2万4,000人。平成7年をピークに人口減少傾向であったが、子育て世帯をターゲットにした移住定住政策を推進した結果、人口の社会動態は平成28年度から増加傾向にある。都心まで首都圏中央連絡自動車道（圏央道）等で1時間程度という地の利や、国立競技場を設計した隈研吾氏が設計した建築物（全国市町村最多7か所整備）などの地域資源を活かし、農業、商業、工業の各産業がバランスよく発展している。今後は、人口減少、多文化共生、新しい財源の確保、災害対策、交通格差の解消と脱炭素社会の実現など、様々な課題を解決するため、地元経済の活性化、誰もが安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくり、脱炭素を推進する環境に配慮したまちづくりを推進する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

人口減少や財政状況の悪化など全国の自治体が普遍的に抱える諸問題の解決を目指すために、誰もが住みやすく、行ってみたいくなるような魅力あるまちづくりとSDGsの理念に資する各種政策を推進することで、将来にわたって希望をもって住み続けることができる持続可能なまちを構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● 子育てしやすい町

⇒手厚い子育て施策や子育て世帯向け移住定住住宅用住環境の整備により「人口」増を目指すとともに地域の活性化へと繋げる。

● 河岸の町さかいの賑わい創出、誰もが生活の足に困らない町

⇒「地域拠点整備事業」、「自動運転バスの充実」などにより人とモノが行き交う活力のあるまちの賑わいを取り戻す。

● 犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町

⇒災害対策アプリ「さかいんふお」の利用者拡大やコンテナ型ムービングハウスの整備の推進などで災害に強い町を実現する。

5. 取組推進の工夫

各事業において、民間事業者との連携した事業実施により民間事業者のノウハウを活かしながら事業を進めた。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の積極的活用により民間の資金も活用しながら事業を推進した。更に、適宜住民の意見を事業に反映させた。

6. 取組成果

●「人口」は、2023年度は前年度より68人減少した。しかし、PFI方式による子育て世帯向け住宅整備や手厚い子育て施策により社会動態としては、158人の増加となった。

●「自動運転バス」2ルートの安定した定常運行により地域の足を確保するとともに「自動運転バス運行によるCO2の削減量」が7,068Kgと引き続き目標値を達成し環境面においても貢献している。また、地域拠点整備事業として干し芋やウナギなどを新たな特産品として開発する「S-Lab 3rd」「S-Lab 4th」を開業し地域の活性化へと繋げていく。

●「さかいんふおの利用者数」は少しずつではあるが増加している。また、「自治体等との災害協定の締結数」は昨年比5団体増加しており、災害に強い町の実現に向けて着実に取組を進めている。

7. 今後の展開策

●「境町SDGs推進本部」の審査によりSDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度の早期構築により自律的好循環を生み出していく。

●自動運転バス運行エリア外のさらなる交通格差解消に取り組む。

●子育て世帯向け住宅の更なる整備

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

自動運転バスの運行、それに伴う地域活性化に向けた取組については、全国から注目を集めており、視察の際には必ず試乗及び運行状況について視察客にPRしている。(令和5年度までの累計視察組数367組、視察人数2,402人)

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

茨城県境町

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

(2) 2030年のあるべき姿

「誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい」を目指し、次の施策を実施する。

1 「子育てしやすい町」

住み慣れた地域のなかで、若者や子育て世代が安心して子どもを産み、育てていくとともに、人口増によって持続可能な町づくりを行う。

2 「国際力のある町」「誰もが質の高い教育を受けられる町」

国際力のある人材の育成により、グローバル化が進む世界で通用する子どもを育成する教育制度を整備する。国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進する。

3 「河岸の町さかい」の賑わい創出、「誰もが交通の足に困らない町」

本町は、先人たちの努力の積み重ねにより、「河岸のまち」として発展してきた歴史がある。かつて河岸の町として賑わった境町に、人とモノが行きかう活力あるまちの賑わいを取り戻し、マチナカと産業の活性化を実現する。

4 「犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町」

東日本大震災以降、日本各地で激甚災害が頻発し、地震や台風、火災などの災害から、町民の生命や財産、生活を守り、心安らぐまちづくりが求められている。ハード・ソフト両面から災害対策を推進し、町が抱える水害のリスクを解決、災害に強い町を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※〔〕内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	町内事業所従業者数 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 11,605 人	2021 11,972 人	2030年 11,954 人	105.2%
2	町内事業者数 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 1,345 件	2021 1,386 件	2030年 1,345 件	103.0%
3	住みやすいと感じる町民の割合 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2018年 67 %	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 70 %	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
4	人口 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2030年 推測値 21,748 人	2023年 23,832 人	2030年 22,592 人	246.9%
5	本町に住み続けたいと思う人の割合 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2017年 72.9 %	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 85.0 %	-
6	児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 調査中	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 60 %	-
7	防災訓練参加率 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2018年 12.6 %	2023年 1.9 %	2030年 30.0 %	-61.5%
8	自治体等との災害協定の締結数 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 45 団体	2023年 50 団体	2030年 50 団体	100.0%
9	水素自動車年間走行距離 (トヨタミライ) 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 8,162 km	2023年 8,442 km	2030年 15,000 km	4.1%
10	水素自動車年間走行距離 (ホンダクラリティ) 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 12,542 km	2023年 0 km	2030年 20,000 km	-168.2%
11	自動運転バスの乗客数 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2021年 426 人	2023年 10,443 人	2030年 7,000 人	152.4%
12	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2020年 61,866 千円	2023年 61,440 千円	2030年 61,866 千円	99.3%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■経済面は、指標No.1「町内事業所従業員者数」や指標No.2「町内事業者数」は新型コロナウイルス感染拡大、物価高騰の影響もあり停滞傾向にある。今後は、地方創生にかかる拠点整備や圏央道周辺の産業用地の開発を更に推進し、新規企業の進出や雇用の拡大に務めていく。また、自動運転バスなどの地域資源を活用し観光や飲食など地域経済の活性化へと繋がる取組を実施していく。

■社会面では、指標No.4「人口」が2022年度は、70人の減少であった。今後は、PFI方式による住宅整備や先進的英語教育、交通格差の解消へ向けた取組などにより社会人口増の増加基調を確実なものとし、人口増加につなげていく。指標No.8「自治体等との災害協定の締結数」も既に2030年度の目標数を達成しており、今後もさらなる安心、安全に住み続けられるまちづくりに務める。指標No.7「防災訓練参加率」は2023年度より再開したが規模を制限したため低調。訓練の重要性は災害の激甚化を踏まえ高まっていることから、今後増加が期待できる。

■環境面では、指標No.11「自動運転バスの乗客数」や指標No.12「茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額」は増加しており順調に推移している。今後も交通格差の解消など地域課題の解消と共に脱炭素社会に向けた諸施策を推進していく。指標No.10「水素自動車の年間走行距離」（ホンダクラリティ）は、リースアップに伴い0Kmとなっている。

なお、データ未取得の部分については、令和6年度中に町計画の再策定があることから計画期間中に取得し施策の効果を検証したい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	民間活力を活用した地域経済の活性化	新規整備した施設での起業者数	2021年 2人	2021年 2人	2022年 4人	2023年 2人	2023年 7人	0.0%
2	民間活力を活用した地域経済の活性化	認定農業者数	2020年 170人	2021年 160人	2022年 149人	2023年 145人	2023年 170人	85.3%
3	全ての町民がいまいきと暮らせる社会の構築	要介護認定率（認定者数/1号被保険者数）	2019年 14.5%	2021年 14.4%	2022年 13.5%	2023年 14.2%	2023年 14.5%	97.9%
4	全ての町民がいまいきと暮らせる社会の構築	小中学校生の海外派遣人数	2019年 13人	2021年 0人	2022年 0人	2023年 15人	2023年 23人	20.0%
5	全ての町民がいまいきと暮らせる社会の構築	災害対策アプリ「さかいんふお」の利用者数	2021年 3,000人	2021年 4,200人	2022年 4,246人	2023年 4,300人	2023年 5,000人	65.0%
6	全ての町民がいまいきと暮らせる社会の構築	災害情報、観光情報、広報等の外国語対応	2020年 外国語対応未済	2021年 外国語対応中	2022年 外国語対応中	2023年 外国語対応中	2023年 外国語対応完了	50.0%
7	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額	2020年 61,866千円	2021年 59,806千円	2022年 65,741千円	2023年 61,440千円	2023年 61,866千円	99.3%
8	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	自動運転バス運行によるCO2の削減量	2021年 647kg	2021年 4,212kg	2022年 7,068kg	2023年 7,068kg	2023年 2,588kg	330.8%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画における「境町SDGs推進本部の審査によりSDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度」の構築が難しい状況であったが、核となるステークホルダーとの調整を行い、制度設計に取り組んだ。今後は、審査体制、基準等の最終的な検討・調整を行い、早期導入に向け取り組んでいく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■ 経済面
指標No.1「新規整備した施設での起業者数」が2件と順調に推移している。
指標No.2「認定農業者数」については、事業者の高齢化や資材高騰など事業継続にマイナス要素が多く減少傾向にあるが、計画にある農業法人との連携は着実に進めており今後の成果へと繋げていく。

■ 社会面は、相応な達成率で推移している。
指標No.4「小中学校生の海外派遣人数」については、派遣人数が0人だったが、2023年度より事業開始し15名となった。今後もさらなる公教育の充実に取り組む。

■ 環境面
指標No.7「茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額」、指標No.8「自動運転バス運行によるCO2の削減量」等の実績が堅調に推移しており、脱炭素社会へ向けた施策が順調に推進されている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・PFIによる住宅整備の成功を町だけでなくとどめず、メソッド化、マニュアル化し、他地域への普及・横展開を期待する。
- ・二地域居住促進法が成立したことにより、今後は、東京都からの往來を促進する取組が求められるため、全国に展開することを期待する。
- ・民間企業に積極的に社会実験の場を提供し、試行錯誤でまちの課題解決を試みているものと認識している。今後は、行政主導ではなく、より市民参加を明示してほしい。
- ・人口増加の要因として英語教育の推進を挙げられていたが、それでは、必ずしもSDGs未来都市である必要がないことから、SDGsへの取組が移住のインセンティブとなるような打ち出し方を検討すると、未来都市のモデルになると考える。
- ・水素自動車はそのほかの取組、KPIへ果たしていた先導的役割を説明してほしい。

茨城県境町 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	町内事業所従業者数【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 11,605 人	2021 11,972 人	2030年 11,954 人	105.2%	実績を踏まえ最適な数値を設定
2	町内事業者数【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 1,345 件	2021 1,386 件	2030年 1,345 件	103.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
3	住みやすいと感じる町民の割合【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2018年 67 %	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 70 %	—	指標見直しにより削除
4	人口【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2030年 推測値 21,748 人	2023年 23,832 人	2030年 22,592 人	246.9%	実績を踏まえ最適な数値を設定
5	本町に住み続けたいと思う人の割合 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2017年 72.9 %	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 85.0 %	—	指標見直しにより削除
6	児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 調査中	2023年 データなし (次回2025年)	2030年 60 %	—	指標見直しにより削除
7	防災訓練参加率【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2018年 12.6 %	2023年 1.9 %	2030年 30.0 %	-61.5%	実績を踏まえ最適な数値を設定
8	自治体等との災害協定の締結数【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 45 団体	2023年 50 団体	2030年 50 団体	100.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
9	水素自動車年間走行距離（トヨタミライ）【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 8,162 km	2023年 8,442 km	2030年 15,000 km	4.1%	実績を踏まえ最適な数値を設定
10	水素自動車年間走行距離（ホンダクラリティ）【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 12,542 km	2023年 0 km	2030年 20,000 km	-168.2%	車両リース終了に伴い削除
11	自動運転バスの乗客数【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2021年 426 人	2023年 10,443 人	2030年 7,000 人	152.4%	実績を踏まえ最適な数値を設定
12	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2020年 61,866 千円	2023年 61,440 千円	2030年 61,866 千円	99.3%	実績を踏まえ最適な数値を設定

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	民間活力を活用した地域経済の活性化	新規整備した施設での起業者数	2021年 2 人	2023年 2 人	2023年 7 人	0.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
2	民間活力を活用した地域経済の活性化	認定農業者数	2020年 170 人	2023年 145 人	2023年 170 人	85.3%	実績を踏まえ最適な数値を設定
3	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	要介護認定率（認定者数／1号被保険者数）	2019年 14.5 %	2023年 14.2 %	2023年 14.5 %	97.9%	実績を踏まえ最適な数値を設定
4	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	小中学校生の海外派遣人数	2019年 13 人	2023年 15 人	2023年 23 人	20.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
5	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害対策アプリ「さかいんぶお」の利用者数	2021年 3,000 人	2023年 4,300 人	2023年 5,000 人	65.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
6	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害情報、観光情報、広報等の外国語対応	2020年 外国語対応未済	2023年 外国語対応中	2023年 外国語対応完了	50.0%	実績を踏まえ最適な数値を設定
7	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額	2020年 61,866 千円	2023年 61,440 千円	2023年 61,866 千円	99.3%	実績を踏まえ最適な数値を設定
8	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	自動運転バス運行によるCO2の削減量	2021年 647 kg	2023年 7,068 kg	2023年 2,588 kg	330.8%	実績を踏まえ最適な数値を設定

(3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

<ul style="list-style-type: none"> ●特筆すべき事業内容 自動運転バス運行事業、防災事業、太陽光発電事業、人口増加施策、境町モデルによる地域経済活性化 ●成果 それぞれ、脱炭素、町民の移動の自由確保、持続可能な経済成長、人口増加など、経済、社会、環境の3側面につながる施策となっている。 ●課題 計画期間の半分以上が新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限を余儀なくされていたことから、多文化及び国際交流事業などの推進が停滞した。 ●今後の展望 アフターコロナ期を迎えたことから、各事業をより積極的に推進していく。 自動運転バス運行事業、太陽光発電等事業、水素エネルギー活用事業など、脱炭素に向けた取り組みを加速させるとともに、持続可能なまちづくりを推進するため、経済活性化拠点を活用した境町モデルのまちづくり、人口増加に向けた施策を着実に実施していく。
--

(4) 有識者からの取組に対する評価

・水素自動車リースは、自動運転バス等、MaaSへの展開に繋がったと考えることができるのか。
